

郵政民営化情報システム検討会議**第4回ワーキングユニット（2007年4月ベース別案） 議事概要**

日時：平成16年11月4日（木） 18:00 ~ 19:50

場所：郵政民営化準備室内有識者会議室

日本郵政公社からの説明

- ・2007年4月までのシステム対応の可能性

会議メンバーからの主な意見等

- ・当初から本格的なシステム対応を進める方が、新経営陣による新たな経営戦略やビジネスモデル策定を受けての仕様変更のリスクが高いのではないかと。当初は2007年4月までに可能な暫定的対応を進め、本格的なシステム開発は新経営陣の判断に委ねる方がむしろリスクは軽減される。
- ・対応できなかった場合のリスクといっても、影響が顧客に及ぶものと社内にとどまるものとがあり、その際に必要となるコストも異なるので、リスク評価はそれらを考慮して行わなければならない。
- ・2007年4月までに対応できない部分についてはどうするのか。例えば既存システムを活用する、手作業で対応する等の代替手段が考えられると思うが、それを示してほしい。
- ・営業拠点ごとに課される固定資産税や事業所税等の取扱いが煩雑と予想されるので、これについては制度設計に先行して検討を進めるべき。
- ・2007年4月までに可能な暫定対応を進める場合の問題点は何か。
(システムの基本設計期間の短縮により、業務フロー等の精査を受けて開発途中で仕様変更を迫られるリスクが大きくなることや、全体のスケジュールがタイトであるので品質が落ちることが考えられる。(公社説明))

今後の進め方等

- ・第3回（11/8開催予定）の本会合の議題は公社からのヒアリング。今回の資料をベースに、本日のご意見に応じて適宜補足いただく報告を予定。

